

東京海上・ジャパン・ マイスター株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年5月24日から2029年5月10日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	主としてわが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第4期 運用報告書(全体版)

(決算日 2021年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落		騰 落	中 率		
(設定日)	円	円	%		%		%	百万円
2019年5月24日	10,000	—	—	2,318.46	—		—	250
1期(2019年11月11日)	11,374	0	13.7	2,595.39	11.9		98.7	285
2期(2020年5月11日)	10,358	0	△ 8.9	2,287.52	△11.9		98.8	262
3期(2020年11月10日)	12,163	0	17.4	2,653.74	16.0		99.2	307
4期(2021年5月10日)	13,887	0	14.2	3,078.66	16.0		95.5	352

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率		騰 落	率	
(期 首)	円		%		%		%
2020年11月10日	12,163	—		2,653.74	—		99.2
11月末	12,615	3.7		2,738.72	3.2		98.9
12月末	13,006	6.9		2,819.93	6.3		97.8
2021年1月末	13,225	8.7		2,826.50	6.5		96.0
2月末	13,174	8.3		2,914.58	9.8		95.7
3月末	13,945	14.7		3,080.87	16.1		95.9
4月末	13,616	11.9		2,993.46	12.8		96.3
(期 末)							
2021年5月10日	13,887	14.2		3,078.66	16.0		95.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

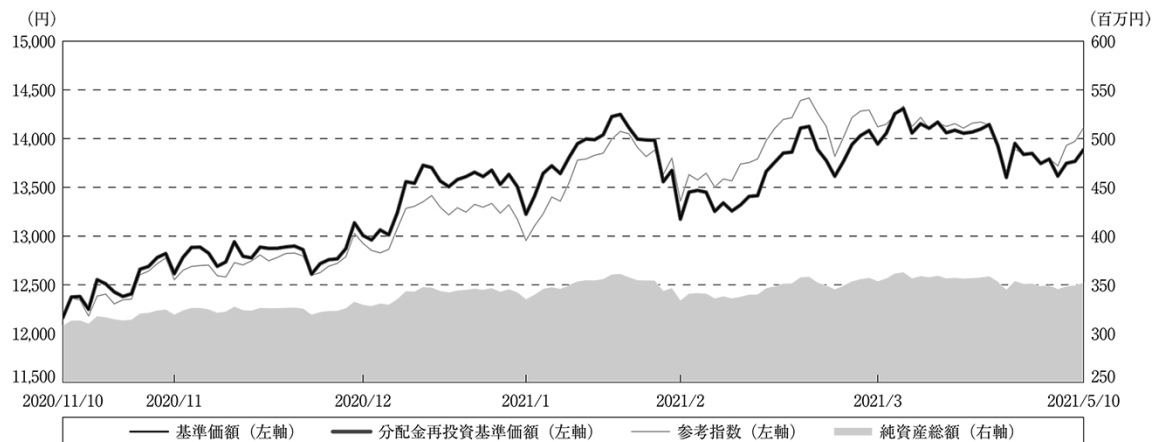
設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2019年5月24日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年11月11日～2021年5月10日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：12,163円

期 末：13,887円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・5G(第5世代移动通信システム)/IoT(モノのインターネット)関連への投資拡大期待などを背景に、半導体関連企業の株価が上昇したこと
- ・自動車生産の回復基調を受けて輸送用機器関連企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療活動の停滞などを受けて医薬品・医療機器関連企業の株価が下落したこと
- ・経済活動の回復期待等から株価が大きく上昇していた一部の機械関連企業の株価が下落したこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染状況が一進一退となるなか、米国の大規模な財政支援策や各国金融当局の緩和的な金融政策、景気回復への期待の高まりなどを背景に、2021年3月にかけて国内株式市場は上昇しました。その後は、国内主要都市で新型コロナウイルスの感染が再拡大し緊急事態宣言が再び発令されたことや、円高米ドル安の進行などを受けて国内株式市場は下落に転じましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、14.2%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、インフレ率上昇への懸念を背景に米国債利回りが上昇したことは、成長企業のウェイトが大きい当マザーファンドにとって厳しい投資環境になった一方、新型コロナウイルスワクチンの接種進展や大規模な財政支援策などを受け、米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が大幅に改善したことなどが、製造業のウェイトが大きい当マザーファンドにとって追い風となりました。

このような環境下、景気変動に敏感ではないと考える企業よりも、景気変動に敏感と考える企業の保有割合を高めました。

以上の運用の結果、基準価額は15.0%上昇しました。

（プラスに寄与した主な銘柄）東京エレクトロン、レーザーテック、住友ベークライト

（マイナスに寄与した主な銘柄）朝日インテック、第一三共、信越化学工業

【組入上位10銘柄】

（2021年5月10日現在）

	銘 柄	業 種	比 率
			%
1	東京エレクトロン	電気機器	4.3
2	SMC	機械	3.7
3	信越化学工業	化学	3.7
4	TOTO	ガラス・土石製品	3.6
5	アマノ	機械	3.6
6	ソニーグループ	電気機器	3.4
7	第一三共	医薬品	3.2
8	キーエンス	電気機器	3.0
9	住友ベークライト	化学	3.0
10	TOYO TIRE	ゴム製品	2.9
組入銘柄数		40銘柄	

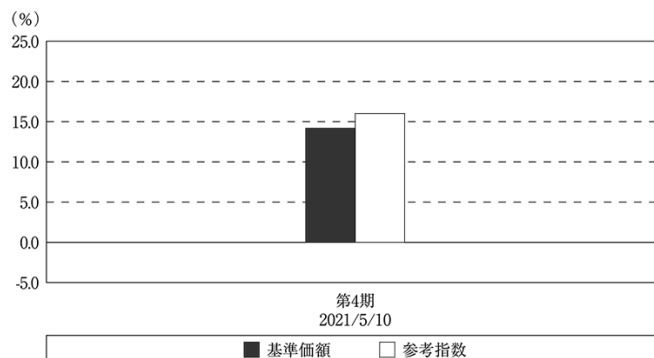
（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2020年11月11日～ 2021年5月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,888

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

国内における新型コロナウイルス感染再拡大のほか、資源・商品価格の上昇や米国におけるインフレ率の上昇など先行き不透明な要因は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の財政・金融政策の継続などを背景に、製造業の生産活動の回復基調は継続すると考えます。また、環境関連や自動運転技術、次世代通信など、景気変動の影響を受けにくい成長分野では引き続き高い業績成長が期待できると考えています。

以上のような環境下、マイスター企業を投資対象とし、景気変動に応じた組入銘柄の比率の変更を行います。ポートフォリオの構築においては、製品の用途市場の分散を考慮し、各組入企業からの利益成長をまんべんなく享受することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月11日～2021年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.780	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.382)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.382)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.093)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	0.878	
期中の平均基準価額は、13,263円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

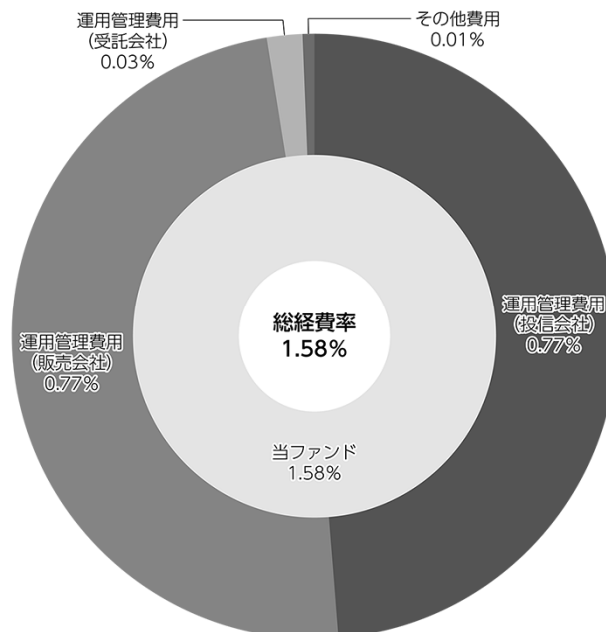
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月11日～2021年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		655	908	2,102	2,971

○株式売買比率

(2020年11月11日～2021年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		709,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		325,218千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.18

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月11日～2021年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド		247,682	246,235	352,264

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	352,264	99.2
コール・ローン等、その他	2,773	0.8
投資信託財産総額	355,037	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	355,037,202
東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド(評価額)	352,264,460
未収入金	2,772,742
(B) 負債	2,772,742
未払解約金	97,607
未払信託報酬	2,656,651
その他未払費用	18,484
(C) 純資産総額(A－B)	352,264,460
元本	253,663,187
次期繰越損益金	98,601,273
(D) 受益権総口数	253,663,187口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,887円

(注) 当ファンドの期首元本額は253,212,422円、期中追加設定元本額は672,561円、期中一部解約元本額は221,796円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年11月11日～2021年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	46,307,241
売買益	46,390,987
売買損	△ 83,746
(B) 信託報酬等	△ 2,675,135
(C) 当期損益金(A＋B)	43,632,106
(D) 前期繰越損益金	54,417,960
(E) 追加信託差損益金	551,207
(配当等相当額)	(593,980)
(売買損益相当額)	(△ 42,773)
(F) 計(C＋D＋E)	98,601,273
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	98,601,273
追加信託差損益金	551,207
(配当等相当額)	(595,085)
(売買損益相当額)	(△ 43,878)
分配準備積立金	98,050,066

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,185,055円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	41,447,051円
c. 信託約款に規定する収益調整金	595,085円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	54,417,960円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	98,645,151円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,888円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2021年5月10日）

（計算期間 2020年5月12日～2021年5月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
(設定日)			%			%	%	百万円
2019年5月24日	10,000	—	—	2,318.46	—	—	—	250
1期(2020年5月11日)	10,512		5.1	2,287.52	△	1.3	98.8	262
2期(2021年5月10日)	14,306		36.1	3,078.66		34.6	95.5	352

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落	率		騰 落	率	
(期 首)			%			%	%
2020年5月11日	10,512	—	—	2,287.52	—	—	98.8
5月末	11,316		7.6	2,416.04		5.6	97.9
6月末	11,227		6.8	2,411.45		5.4	98.2
7月末	10,827		3.0	2,314.39		1.2	97.4
8月末	11,474		9.2	2,503.59		9.4	97.5
9月末	11,810		12.3	2,536.14		10.9	98.3
10月末	11,544		9.8	2,464.21		7.7	97.2
11月末	12,908		22.8	2,738.72		19.7	98.9
12月末	13,325		26.8	2,819.93		23.3	97.6
2021年1月末	13,566		29.1	2,826.50		23.6	95.7
2月末	13,531		28.7	2,914.58		27.4	95.2
3月末	14,339		36.4	3,080.87		34.7	95.3
4月末	14,022		33.4	2,993.46		30.9	95.6
(期 末)							
2021年5月10日	14,306		36.1	3,078.66		34.6	95.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2019年5月24日）の前営業日の値を表示しています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年5月12日～2021年5月10日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,512円

期 末：14,306円

騰落率： 36.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 5G(第5世代移动通信システム)/IoT(モノのインターネット) 関連投資の拡大期待などを背景に、半導体関連企業の株価が上昇したこと
- ・ 中国の経済活動回復を背景に、中国事業の収益成長を実現した企業の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療活動の停滞などを受けて医薬品・医療機器関連企業の株価が下落したこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期前半は、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念や米国大統領選挙への不透明感などが意識された一方、ワクチンの開発進展や、経済活動の正常化と景気回復への期待感が高まったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

期後半は、新型コロナウイルスの感染状況が一進一退となるなか、米国の大規模な財政支援策や各国金融当局の緩和的な金融政策、景気回復への期待の高まりなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。期末にかけては、国内主要都市で新型コロナウイルスの感染が再拡大し緊急事態宣言が再度発令されたことや、円高米ドル安の進行などを受けて国内株式市場は下落に転じましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、段階的な経済活動の再開などを背景に、米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数は、期前半に急回復しました。期後半は、インフレ率上昇への懸念を背景に米国債利回りが上昇したことは、成長企業のウェイトが大きい当ファンドにとって厳しい投資環境になった一方、新型コロナウイルスのワクチンの接種進展や大規模な財政刺激策などを受け、米国ISM製造業景況感指数が大幅に改善したことなどが、製造業のウェイトが大きい当ファンドにとって追い風となりました。このような環境下、景気変動に敏感ではないと考える企業よりも、景気変動に敏感と考える企業の保有割合を高めました。

以上の運用の結果、基準価額は36.1%上昇しました。

（プラスに寄与した主な銘柄） 東京エレクトロン、アドバンテスト、TOTO

（マイナスに寄与した主な銘柄） カシオ計算機、日本新薬、SUBARU



(注) 参考指数は、期首（2020年5月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

○今後の運用方針

国内における新型コロナウイルス感染再拡大のほか、資源・商品価格の上昇や米国におけるインフレ率の上昇など先行き不透明な要因は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の財政・金融政策の継続などを背景に、製造業の生産活動の回復基調は継続すると考えます。また、環境関連や自動運転技術、次世代通信など、景気変動の影響を受けにくい成長分野では引き続き高い業績成長が期待できると考えています。

以上のような環境下、マイスター企業を投資対象とし、景気変動に応じた組入銘柄の比率の変更を行います。ポートフォリオの構築においては、製品の用途市場の分散を考慮し、各組入企業からの利益成長をまんべんなく享受することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年5月12日～2021年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.188 (0.188)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.188	
期中の平均基準価額は、12,490円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年5月12日～2021年5月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		217	657,935	197	670,551
		(5)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年5月12日～2021年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,328,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	301,185千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.41

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月12日～2021年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)			
日揮ホールディングス	—	4.7	6,095
化学 (13.8%)			
日産化学	—	1.6	9,568
信越化学工業	0.9	0.7	13,002
日本酸素ホールディングス	2.9	—	—
KHネオケム	—	2.1	5,705
住友ベークライト	2.4	2.3	10,695
日油	—	1.2	7,380
タカラバイオ	1.8	—	—
医薬品 (7.8%)			
武田薬品工業	1.3	—	—
日本新薬	—	1.2	8,892
JCRファーマ	1.1	1.9	5,814
第一三共	1.2	3.9	11,397
ゴム製品 (3.0%)			
TOYO TIRE	—	4.9	10,270
ガラス・土石製品 (3.8%)			
OTO	1.7	2.2	12,826
非鉄金属 (1.9%)			
昭和電線ホールディングス	—	3.9	6,333
機械 (21.1%)			
三浦工業	0.9	1.1	6,501
牧野フライス製作所	0.9	—	—
DMG森精機	—	5.6	10,152
ディスコ	0.2	—	—
オプトラン	2.1	—	—
レオン自動機	1.9	—	—
SMC	0.2	0.2	13,046
ホソカワミクロン	0.7	—	—
技研製作所	1.7	1.8	8,199
住友重機械工業	—	2.1	6,825
ダイキン工業	0.5	—	—
ダイフク	0.8	0.6	6,744
アマノ	—	4.3	12,710
マックス	3.4	—	—
日本精工	6.6	—	—
THK	3.2	1.8	6,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (24.9%)			
安川電機	3.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	5.6	6,949
アンリツ	—	2.7	6,037
ソニーグループ	1.4	1.1	11,858
アドバンテスト	1.2	0.5	5,100
キーエンス	0.3	0.2	10,698
レーザーテック	—	0.3	5,637
浜松ホトニクス	0.9	1.3	8,294
新光電気工業	—	1.9	6,327
村田製作所	1.4	0.9	7,829
東京エレクトロン	0.3	0.3	15,018
輸送用機器 (10.4%)			
デンソー	2.1	1.4	10,183
日野自動車	—	5.4	5,184
アイシン	2.1	1.8	7,776
SUBARU	—	3.5	7,448
エフ・シー・シー	—	2.4	4,305
シマノ	0.3	—	—
精密機器 (6.9%)			
テルモ	1.5	—	—
島津製作所	1.8	1.7	6,774
HOYA	0.8	—	—
朝日インテック	1.4	2.8	8,310
メニコン	0.3	1.2	8,220
その他製品 (2.7%)			
SHOEI	1.7	2.3	9,257
ヤマハ	0.9	—	—
卸売業 (1.9%)			
ミスミグループ本社	3	1.8	6,246
小売業 (—%)			
ファーストリテイリング	0.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	61	87
	銘柄数<比率>	40	40
			<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	336,587	94.8
コール・ローン等、その他	18,449	5.2
投資信託財産総額	355,036	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	355,036,576
コール・ローン等	16,448,202
株式(評価額)	336,587,950
未収配当金	2,000,424
(B) 負債	2,772,750
未払解約金	2,772,742
未払利息	8
(C) 純資産総額(A－B)	352,263,826
元本	246,235,468
次期繰越損益金	106,028,358
(D) 受益権総口数	246,235,468口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,306円

(注) 当親ファンドの期首元本額は249,380,060円、期中追加設定元本額は1,869,918円、期中一部解約元本額は5,014,510円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン 246,235,468円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年5月12日～2021年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,984,420
受取配当金	3,986,882
受取利息	25
その他収益金	21
支払利息	△ 2,508
(B) 有価証券売買損益	90,268,587
売買益	105,232,324
売買損	△ 14,963,737
(C) 当期損益金(A＋B)	94,253,007
(D) 前期繰越損益金	12,779,756
(E) 追加信託差損益金	446,244
(F) 解約差損益金	△ 1,450,649
(G) 計(C＋D＋E＋F)	106,028,358
次期繰越損益金(G)	106,028,358

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。